



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 松井建設株式会社
コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 隆弘
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 堀 博之

TEL 03-3553-1151

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	18,372	△6.1	546	54.6	624	41.1	386	56.4
26年3月期第1四半期	19,560	3.5	353	170.8	442	91.6	247	△7.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 513百万円 (△28.6%) 26年3月期第1四半期 719百万円 (351.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.66	—
26年3月期第1四半期	8.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	53,245	22,921	43.0	750.95
26年3月期	55,197	22,119	40.1	724.67

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 22,921百万円 26年3月期 22,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	0.2	750	6.2	850	2.3	450	△0.2	14.74
通期	77,000	△1.9	1,500	△7.4	1,700	△7.3	900	6.2	29.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	30,580,000 株	26年3月期	30,580,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	56,382 株	26年3月期	56,082 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	30,523,641 株	26年3月期1Q	30,527,258 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 四半期個別受注の概要	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共設備投資・民間設備投資ともに増加傾向にありますが、厳しい受注競争の中、慢性的な建設労働者不足による労務費の上昇や資材価格の高止まりなど、収益を押し下げる状況が続いており、予断を許さぬ経営環境となりました。

このような経済情勢の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同四半期比6.1%減の183億72百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同四半期比54.6%増の5億46百万円、経常利益は前年同四半期比41.1%増の6億24百万円、四半期純利益は前年同四半期比56.4%増の3億86百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 建設事業

完成工事高は、前年同四半期比5.2%減の176億69百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、完成工事総利益率の改善により、前年同四半期98.2%増の5億45百万円となりました。

② 不動産事業等

不動産事業等売上高は、開発型不動産売上の減少により、前年同四半期比28.3%減の7億5百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少により、前年同四半期比30.9%減の1億16百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.5%減の532億45百万円となりました。

主な増減は現金預金の減少23億45百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少8億52百万円、未成工事支出金の増加5億40百万円等であります。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が12億9百万円減少、退職給付に係る負債が6億90百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8.3%減の303億23百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により1億22百万円減少する一方、四半期純利益の計上により3億86百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が1億9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3.6%増の229億21百万円となりました。

これにより当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント向上し、43.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これにより、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が638,197千円減少し、利益剰余金が410,744千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,605,561	15,259,905
受取手形・完成工事未収入金等	14,159,267	13,306,808
有価証券	2,999,900	2,999,850
未成工事支出金	520,779	1,061,125
販売用不動産	632,548	202,264
仕掛販売用不動産	596,111	620,210
その他のたな卸資産	145,030	160,143
その他	836,373	1,465,762
貸倒引当金	△2,629	△2,569
流動資産合計	37,492,943	35,073,500
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,267,506	4,208,975
土地	5,167,284	5,167,284
その他(純額)	189,988	189,512
有形固定資産合計	9,624,778	9,565,772
無形固定資産	43,800	42,123
投資その他の資産		
投資有価証券	7,183,556	7,553,202
その他	1,388,517	1,550,856
貸倒引当金	△536,260	△540,179
投資その他の資産合計	8,035,813	8,563,879
固定資産合計	17,704,392	18,171,775
資産合計	55,197,336	53,245,275

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,380,338	17,170,548
未払法人税等	745,423	52,757
未成工事受入金	7,355,503	7,089,838
工事損失引当金	275,900	171,200
その他の引当金	726,802	484,603
その他	728,553	879,773
流動負債合計	28,212,520	25,848,721
固定負債		
退職給付に係る負債	4,189,342	3,499,142
その他	675,843	975,642
固定負債合計	4,865,185	4,474,784
負債合計	33,077,706	30,323,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	16,203,757	16,878,791
自己株式	△24,959	△25,093
株主資本合計	20,512,517	21,187,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,481,319	2,590,674
退職給付に係る調整累計額	△874,207	△856,321
その他の包括利益累計額合計	1,607,112	1,734,352
純資産合計	22,119,629	22,921,769
負債純資産合計	55,197,336	53,245,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	19,560,664	18,372,909
売上原価	18,357,032	16,964,856
売上総利益	1,203,632	1,408,052
販売費及び一般管理費	850,095	861,398
営業利益	353,536	546,653
営業外収益		
受取利息	8,058	6,043
受取配当金	57,953	55,979
その他	29,339	20,275
営業外収益合計	95,351	82,297
営業外費用		
支払利息	1,448	2,169
支払手数料	2,016	2,016
その他	2,780	135
営業外費用合計	6,245	4,321
経常利益	442,642	624,630
税金等調整前四半期純利益	442,642	624,630
法人税、住民税及び事業税	49,000	39,000
法人税等調整額	146,581	199,244
法人税等合計	195,581	238,244
少数株主損益調整前四半期純利益	247,060	386,385
四半期純利益	247,060	386,385

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	247,060	386,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472,691	109,354
退職給付に係る調整額	—	17,886
その他の包括利益合計	472,691	127,240
四半期包括利益	719,752	513,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	719,752	513,626

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概要

個別受注の実績

	受注高	
27年3月期第1四半期累計期間	33,628百万円	60.6%
26年3月期第1四半期累計期間	20,941	△0.7%

(注) %表示は対前年同四半期増減率

(参考) 個別受注実績内訳

(単位:百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		比較増減	増減率 (%)	
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)			
建 設 事 業	建 築	官公庁	995	4.7	5,998	17.8	5,003	502.6
		民間	19,258	92.0	27,001	80.3	7,742	40.2
		計	20,253	96.7	32,999	98.1	12,746	62.9
	土 木	官公庁	296	1.4	339	1.0	42	14.4
		民間	81	0.4	29	0.1	△51	△63.4
		計	377	1.8	368	1.1	△9	△2.4
	合 計	官公庁	1,291	6.1	6,337	18.8	5,045	390.6
		民間	19,339	92.4	27,031	80.4	7,691	39.8
		計	20,631	98.5	33,368	99.2	12,737	61.7
不動産事業等		309	1.5	259	0.8	△50	△16.2	
合計		20,941	100.0	33,628	100.0	12,687	60.6	

以 上